

2016.9 中間期ディスクロージャー誌

＜資料編＞

[プロフィール]

平成28年9月30日現在

名 称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
総 資 産	3兆300億円
預金・譲渡性預金	2兆6,048億円
貸 出 金	1兆6,405億円
資 本 金	141億円
発行済株式数	183,936千株
自己資本比率	11.28%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,454名
拠点数	本支店・出張所／97か所(秋田県内80、秋田県外16、インターネット1) 店舗外出張所／174か所

●目次

業績ハイライト	1
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み	3
平成28年度中間決算の概要	8
営業の概況(連結)	8
主要な経営指標等の推移(連結)	8
中間連結財務諸表	9
セグメント情報	17
営業の概況(単体)	18
主要な経営指標等の推移(単体)	18
中間財務諸表	19
損益の状況等	24
預金業務	27
融資業務	28
証券業務	30
国際・為替業務	31
時価情報	32
デリバティブ取引情報	34
オフ・バランス取引	36
経営効率	37
資本・株式等	38
自己資本の充実の状況等	39
自己資本の構成に関する開示事項(連結)	39
定量的な開示項目(連結)	40
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	46
定量的な開示項目(単体)	47
開示項目一覧	53

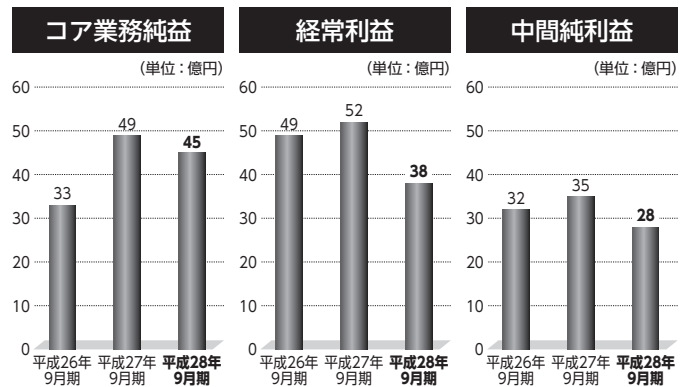
業績ハイライト

●収益の状況

コア業務純益は、役務取引等利益の減少などにより、前年同期比4億円減少し**45億円**となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少と与信関係費用の増加により14億円減少の**38億円**となりました。

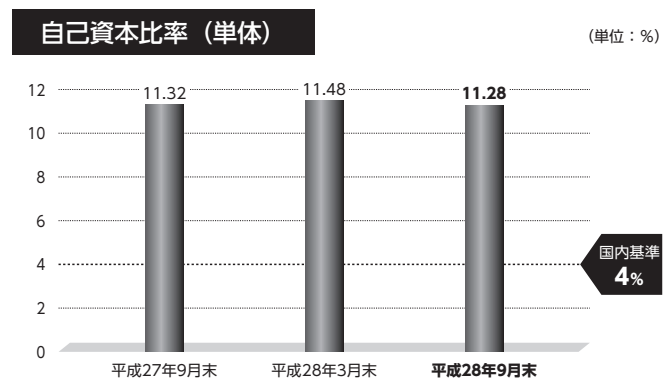
中間純利益は7億円減少の**28億円**となりました。



●自己資本比率の状況

平成28年9月末の自己資本比率は**11.28%**となりました。

貸出金や有価証券の増加によりリスク・アセットが増加したため、前期末比0.20ポイント低下しましたが、引続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。

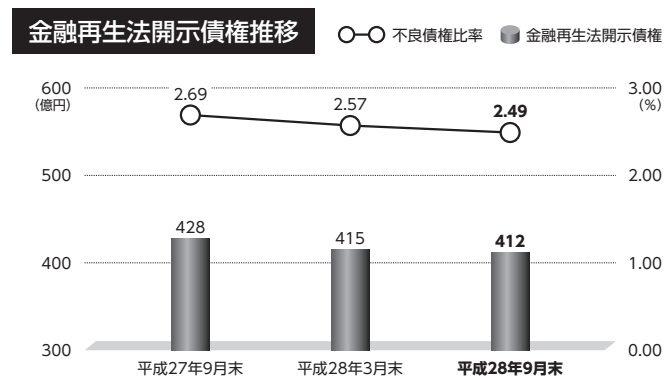


●不良債権の状況

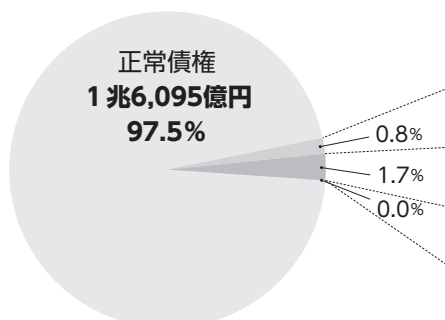
平成28年9月末の不良債権（金融再生法開示債権ベース）は、前期末比3億円減少し、**412億円**となりました。

また、不良債権発生への備えとなる貸倒引当金および担保・保証による保全額は366億円であり、保全率は88.72%になります。

仮に、これらがすべて回収不能となった場合、追加で必要な不良債権処理費用は46億円になりますが、「利益剰余金」（1,120億円）だけでも十分対応可能な水準です。



金融再生法開示債権の状況 (平成28年9月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況

区 分	残高 (A)	保 全 (B) + (C) = (D)			保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	38	95		100.00
危険債権	275	184	47		83.82
要管理債権	4	2	1		51.85
合 計	412	223	142		88.72

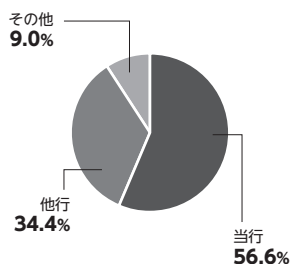
(注) 1. 単位未満四捨五入
2. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

●預金の状況

個人預金、法人預金のほか、地公体からの預金が増加したことから、前年同期末比439億円増加し、**2兆6,048億円**となりました。

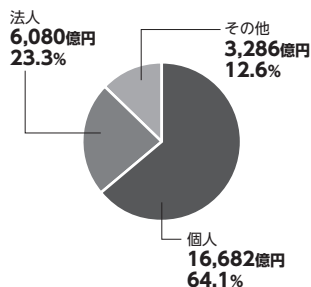
秋田県内シェア

(金融機関別) 平成28年6月末



預金者別

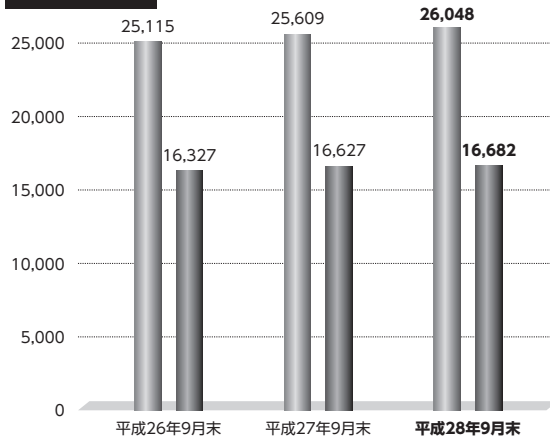
平成28年9月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

預金残高

●預金・譲渡性預金 ●うち個人預金 (単位：億円)

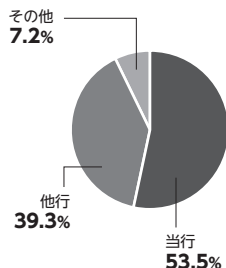


●貸出金の状況

事業先向け、個人ローン、地公体向けともに増加したことにより、前年同期末比634億円増加し、**1兆6,405億円**となりました。

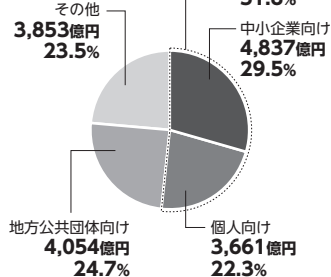
秋田県内シェア

(金融機関別) 平成28年6月末



貸出先別

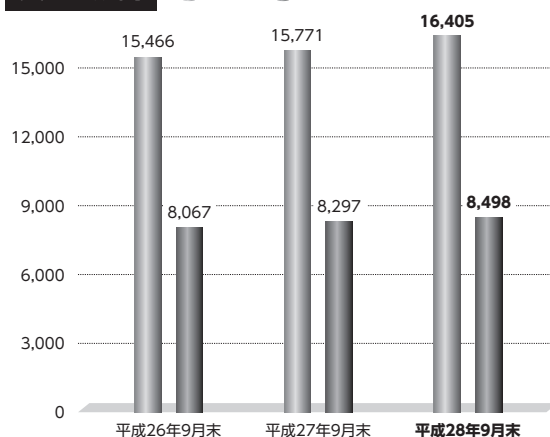
平成28年9月末



●他行／都銀・地銀・第二地銀 ●その他／信用金庫・信用組合
[資料：預金・貸出金一覧 (株) 日本金融通信社] ほか]

貸出金残高

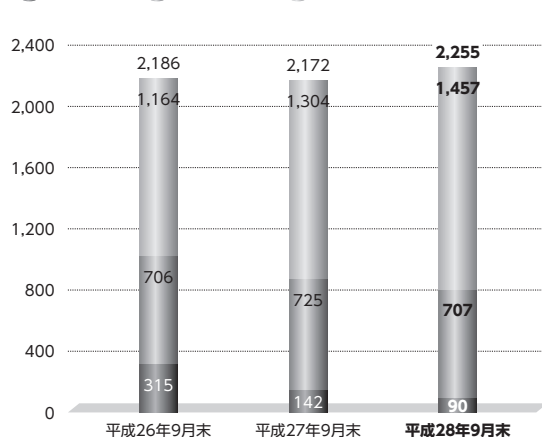
●貸出金 ●うち中小企業等向け (単位：億円)



●預り資産の状況

預り資産は、生命保険の販売が順調に推移したことから、前年同期末比83億円増加し、**2,255億円**となりました。

●公共債残高 ●投資信託残高 ●生命保険残高 (単位：億円)



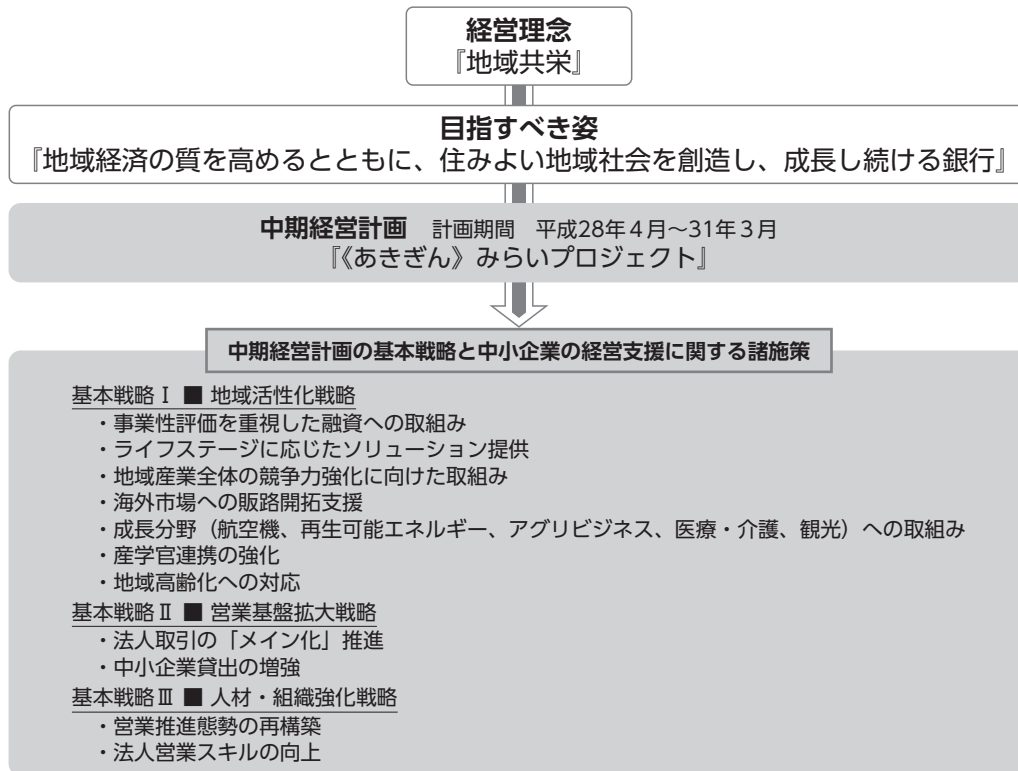
中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、「地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える」という「地域共栄」の経営理念のもと、中小企業の経営支援に取り組んでおります。

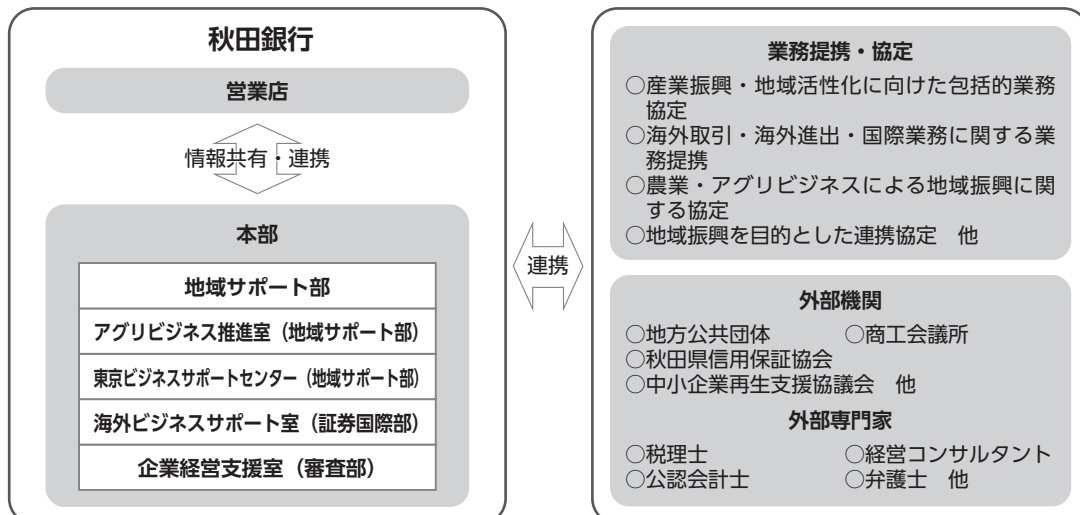
平成28年4月に新たな中期経営計画「《あきぎん》みらいプロジェクト」を策定し、10年後の当行の目指すべき姿である「地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行」を目指して、各種施策に取り組んでおります。

当行では、こうした「経営理念」および「目指すべき姿」を実現するための取組みを通じて、中小企業の皆さまの経営支援に努め、地域経済・地域社会の発展に貢献してまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、行内外のネットワークや外部専門機関などを活用し、営業店と本部が一体となって、お取引先企業の経営支援に取り組んでおります。



中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 事業性評価を重視した融資への取組状況

◎事業性評価を重視した融資への取組方針

当行では、お取引先企業への融資に際しては、担保や保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価して対応しております。また、こうした事業性評価を踏まえた解決策のご提案や、その実行を支援するための取組みについても強化しております。

そのためには、各業種における外部環境が企業に与える影響や、お取引先企業における独自の商品・技術力などの強み・弱みを分析のうえ、当該企業の将来性を評価するために必要な情報をこれまで以上に蓄積していく必要があることから、事業性評価に必要な行員の「目利き能力」を向上していくとともに、お客様との深度ある対話に努めていく方針です。

◎事業性評価を重視した融資を推進していくための態勢整備

本部組織による営業店支援体制の強化として、専門分野に精通した担当者を地域サポート部や審査部に配置し、お客様のライフステージに応じた経営課題等に対する提案活動を行える態勢整備に努めているほか、地域活性化支援や経営コンサルティングを行う(株)あきぎんりサーチ&コンサルティングの機能を活用したソリューション提案にも取り組んでおります。さらに、(株)あきぎんりサーチ&コンサルティングには外部から招聘した業務アドバイザーが在籍しており、「創業・ベンチャー支援、海外取引支援」や「製造業に対する工程や生産効率の改善」等のプロフェッショナルとして個別企業を訪問し、製造ラインの改善支援等、より実践的な支援活動を行っております。

行員の「目利き能力」向上策としては、外部講師による業種別の事業性評価セミナーや、業種別の基礎知識習得やコンサルティング能力向上を目的とした「医療・介護研修会」および「アグリビジネス研修会」を定期開催し、全体的なスキルの引上げに取り組んでおります。

(2) 創業・新規事業開拓の支援

◎業務アドバイザーによるコンサルティング体制の構築

創業や新規事業進出を検討されるお取引先に対し、「事業性評価を重視した融資への取組状況」でも説明した業務アドバイザーを活用し、専門的なコンサルティングを実施する体制を構築しております。また、創業に対する行員のスキルアップを目的に県内各地で開催される「創業塾」に積極的に参加しております。平成28年度上半期時点での創業・新事業進出に関する融資商品・制度の新規取扱実績は36件、2億73百万円となっております。

◎資金支援

「あきた地域活性化支援ファンド2号」を活用した新ビジネス創出支援のほか、平成27年8月にクラウドファンディング事業者であるミュージックセキュリティーズ(株)、(株)秋田魁新報社と共同で購入型クラウドファンディングサービス「F A N A K I T A」を創設し、小口資金の投資スキームを活用した創業支援にも注力しており、平成28年9月末時点で24件の案件が成立しております。また、女性起業家を資金面で支援するための融資制度である「B i z こまち」に関しては、平成28年9月末時点で累計59件、1億94百万円の取扱実績となっております。

(3) 成長段階における支援

◎販路拡大支援

●ビジネスマッチングの提供

お取引先のビジネスチャンス拡大をはかるため、当行のネットワークのほか北東北三行共同ビジネスネット（当行、青森銀行、岩手銀行）のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでおります。平成28年度は9月に大和証券(株)と共催で東京にて「N e t b i x 商談会 w i t h 大和証券」を開催し19社の県内企業が参加しております。また、東京ビジネスサポートセンターを介し、首都圏企業や大手流通業者などとの商談をセッティングし、お取引先の販路拡大に努めております。平成28年度上半期のビジネスマッチングの提供件数は165件、成約件数は54件となりました。

●「ネットビックスプラス」による知財活用支援

平成28年7月に当行、青森銀行、岩手銀行の北東北三行と秋田大学、弘前大学、岩手大学の北東北三大大学で地域版TLO「ネットビックスプラス」に関する協定を締結いたしました。TLOとは、大学の研究者の研究成果を特許化し、それを企業へ技術移転する機関のことを指し、「ネットビックスプラス」では、北東北三大大学が持つ知的財産、研究成果等の情報を北東北の企業に提供し、企業が抱える課題を解決することで、地域産業の振興と地方創生への支援を行うことを目的としております。

現在、北東北三大大学が持つ特許や研究に関する「シーズ」の取りまとめを行っており、今後、技術ニーズが見込まれる事業者さまに情報提供を行っていく予定です。

●ものづくり企業へのマッチング支援（リンカーズ(株)との業務提携）

地域のものづくり企業の皆さまのマッチング支援を目的に「メーカーマッチングシステム『Linkers』」の活用提案を実施し、平成28年9月末現在で10社に当システムへのご登録をいただいております。今後、行員勉強会を実施のうえ当システムの活用提案を進めてまいります。

◎海外取引支援

お取引先の海外取引支援に向け、海外ビジネスサポート室によるコンサルティング活動を行っております。平成28年度上半期は55先に対して輸出入決済や海外進出に関するコンサルティングを行っております。

また国内外の15の金融機関、政府機関等と提携し、海外事情セミナー、海外商談会、海外ミッション等を連携して開催しております。平成28年10月には、「秋田ー台湾産業連携ミッション」を開催し、台湾最大のエレクトロニクス見本市「タイトロニクス」への県内企業6社の出展支援を行ったほか、同月にお取引先の台湾市場への進出支援と様々な産業分野での交流拡大に向けた取組みを行うべく、当行初の海外拠点となる「台北駐在員事務所」を台湾に開設しております。

◎ABL（動産担保融資）への取組み

お取引先企業の事業価値に着目した融資の一環として、原材料・商品在庫をはじめとしたABL（動産担保融資）への取組みを強化し、お取引先の資金調達手段の多様化に努めております。

平成28年9月末時点でのABL活用先は27先、融資枠は17億61百万円となっております。

◎経営革新等支援機関（認定支援機関）としての取組み

㈱あきぎんりサーチ&コンサルティングに在籍する業務アドバイザーとともに一連の「ものづくり補助金」を活用したお取引先の事業拡大、新事業進出支援を実施しております。「ものづくり補助金」の採択においては、平成28年度上半期時点では採択66件中35件が当行申請分となっております。

◎「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

○「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」といいます。）への対応方針

当行では、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」^(注)を尊重するとともに、遵守するための態勢を整備して対応しております。

当行のガイドラインへの対応方針は以下のとおりです。

- ・当行は、ガイドラインを尊重し、遵守するための行内の態勢を整備するとともに、営業店の行員に対しても、ガイドラインの趣旨や当行の対応方針等を周知徹底し、お客様からのご相談に真摯に対応してまいります。
- ・当行は、お客様の経営状況等を勘案し、お客様の意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない対応を検討いたします。
- ・当行は、お客様から申し出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討します。
- ・当行は、やむを得ず保証履行を求める場合には、お客様の資産状況を勘案したうえで履行請求の範囲を検討いたします。

○ガイドラインの活用状況

平成28年度上半期のガイドラインの活用状況は以下のとおりです。

(単位：件)

新規に無保証で融資した件数（ABL活用分を除く。）（A）	889
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数（B）	0
保証契約を変更した件数	54
保証契約を解除した件数	196
新規融資件数（C）	5,450
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（A+B）/C	16.31%

※中小企業のみを対象

(注)「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において、合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。詳細は、全国銀行協会および日本商工会議所のホームページでご覧いただくようお願いします。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◎金融円滑化への取組み

当行では、中小企業金融円滑化法の施行以降、「金融円滑化に関する当行の方針」を制定するとともに、行内の体制整備を進め、お客様からのお借入および返済条件の変更等にかかるご相談に積極的に取り組んでまいりました。同法の終了以降も従来に引き続き、お客様からのご相談等に対し、適切かつ迅速に対応するよう努めております。

また、返済条件を変更されたお取引先に対する、経営改善計画の策定支援につきましても継続して取り組んでおります。さらには、定期的に計画の進捗状況を確認するなど、計画実行のフォロー・サポート等を積極的に実施しております。

◎経営改善支援への取組み

経営課題の認識共有など、お取引先とのリレーションシップの強化をはかりながら、営業店・本部が一体となって経営改善計画の策定のサポートや計画達成に向けたフォロー活動など、お取引先の経営改善に積極的に取り組んでおります。

平成28年度上半期の債務者区分のランクアップ先数は、19先となっております。

【平成28年4月～28年9月】

(単位：先数)

要 注 意 先	うち その他要注意先 ①	期 初 債 務 者 数 A	うち αのうちのうちαのうちのαのうち 経営改善平成28年度平成28年度平成28年度 支援取組中に債務者中に債務者中に債務者 み先 α区分がラン区分が変化 分アップしなかつ た先 β先 γ				経営改善 支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
			αのうち 経営改善 支援取組 み先 α	αのうちの 平成28年度 中に債務者 区分がラン クアップし た先 β	αのうちの 平成28年度 中に債務者 区分が変化 しなかつた 先 γ	αのうちの 再生計画を 策定した先 δ			
うち要管理先 ②		3,111	140	16	124	136	4.5%	11.4%	97.1%
破綻懸念先 ③		9	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
実質破綻先 ④		784	51	1	50	31	6.5%	2.0%	60.8%
破綻先 ⑤		188	8	2	6	3	4.3%	25.0%	37.5%
合 計 (①～⑤の計)		41	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
		4,133	199	19	180	170	4.8%	9.5%	85.4%

※ 平成28年度中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

◎事業再生支援への取組み

事業再生については、各営業店と審査部内の「企業経営支援室」が連携のうえ、お取引先と協力しながら取り組んでおり、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の外部機関を活用することにより、再生の実現性を高めております。

平成28年度上半期は、当行主導もしくは当行メイン分として、14先について中小企業再生支援協議会と協議を行っております。

◎事業承継支援への取組み

「あきた地域活性化支援ファンド2号」の活用や事業引継ぎ支援センターとの連携による後継者への事業引継ぎ支援、ならびにM&A仲介による事業継続支援に取り組んでおります。

平成27年度の事業承継・M&A提案実績は63件、平成28年度上半期は88件となりました。

地域の活性化に関する取組状況

(1) 地域産業の活性化

◎地方創生への取組み

○(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングの活動

当行の子会社として、地域活性化支援や経営コンサルティングを主な業務内容とする「(株)あきぎんリサーチ&コンサルティング」を平成27年6月に設立しております。当行各部署と連携のうえ、県内自治体の地方版総合戦略策定支援のほか、業務提携アドバイザーによる「製造業に対する工程や生産効率の改善支援」、「創業・ベンチャー支援」、「海外取引支援」、「事業承継・M&A支援」等において専門性の高いコンサルティングサービスを提供しております。

○若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」の取組み

今後の秋田県経済の発展に寄与する人材の育成を目的に、若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を平成23年度より開講しており、開講以来5期目で卒業生は61名となりました。平成27年10月には、「あきた未来塾」の卒業生が中心となり、「全国若手ものづくりシンポジウム」が秋田市で開催されました。

○自治体との連携

●子育て支援ならびに定住促進に関する連携

県内13自治体と、子育て支援と定住人口の確保に向けた「子育て支援ならびに定住促進に関する協定」を締結しております。平成27年4月には一部の自治体の利子補給制度と連携した「《自治体連携》『子育て世帯応援ローン』」の取扱いを開始しております。

●結婚支援に関する連携

若者の結婚支援として、大館市に対して「あきぎん生活応援ローン〈ブライダルコース〉」と連携した市の全額利子補給制度、「大館市ブライダル資金利子補給助成制度」の創設に協力しております。

●空き家問題に対する連携

空き家の所有者および入居者自身が利用できるよう、全国で初めてとなる所有者と借主の双方が利用できる「空き家リフォームローン」を平成27年8月から取扱いしております。また、五城目町とは、本ローンを活用した空き家利活用策として、五城目町が移住希望者や空き家所有者に全額利子補給する制度を創設し、9月に「空き家利活用等に関する地方創生連携協定」を締結しております。

平成26年6月に取扱いを開始した「空き家解体ローン」は、県内14自治体と補助金を活用した金利優遇などの活用促進に取り組んだ結果、平成28年9月末時点の利用実績は32件となっています。

◎成長分野への取組み

○アグリビジネス分野への取組み

平成25年12月に設立した「あきたアグリビジネス研究会」の会員数は185先となっております。平成25年1月から「アグリブリッジフォーラム」を毎年開催しており、会員農業生産者の事業規模拡大や6次産業化を支援しております。また、平成25年7月に設立した東北6次産業化サポートファンドにおいて、秋田県内第1号の出資を平成28年2月に実施しております。

○再生可能エネルギー分野への取組み

太陽光発電・風力発電事業を中心に案件組成支援、融資支援等に積極的に取り組んでいます。平成26年11月に送電網の整備・貸与を目的に設立された「秋田送電㈱」に出資参加したほか、将来的な洋上風力発電事業を見据えたインフラ整備を視野に入れた取組みを行っております。

○医療・介護分野への取組み

高齢化先進県の秋田県では、医療・介護分野の重要性がますます高まることが予想されております。これに対応するため、㈱あきぎんリサーチ&コンサルティングの医療・介護分野におけるコンサルティング能力を高め、お取引先医療機関へのアドバイス機能を充実させております。

○航空機産業への取組み

成長産業として世界的に注目され、秋田県でも重点産業に位置づけられる航空機産業への参入を支援すべく、平成28年7月に秋田県、秋田大学と「航空機産業セミナー2016」を共催いたしました。民間航空機装備品産業における中小企業の役割や航空機複合材形成を中心とした実践的なテーマを中心に講演し、事業者さまや自治体担当者さまなど105名にご参加いただきました。今後も航空機産業の裾野拡大と地場産業の発展に寄与してまいります。

○観光振興への取組み

観光振興は、交流人口や消費の増大をはじめ、域内需要の増加にともなう雇用の創出や周辺事業への波及効果など、地方創生の手段として注目されています。平成28年度は、事業者によるコンテンツづくりを支援するため、クラウドファンディングの活用提案や補助制度を活用したコンサルティング活動などの取組みを開始しております。さらには、「産業観光」^(注)という新たな切り口により、県内の観光コンテンツに多様性を持たせることを目的とした「〈あきぎん〉産業観光サポートプログラム」を実施しております。

(注)産業観光とは、産業をテーマとした観光を指します。歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を兼ね備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験をともなうものです。

(2) 地域社会の活性化

◎秋田プラチナタウン研究会の運営

平成26年8月に設立しました「秋田プラチナタウン研究会」(会員83先)では、迫り来る超高齢社会を見据え、その対応策を検討していくことを目的として地元企業、行政、大学等により組織されています。元気な高齢者、いわゆるアクティブシニアを増やすための新たなビジネスの創出により、持続可能な地域づくりに貢献しようというものです。

“プラチナタウン”とは、住民が暮らし続けることができるまち、持続可能なまちを意味しています。当研究会では「クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の向上に向けた高齢者のニーズ」と「研究会の会員が有する知見」のマッチングにより、イノベーションの可能性を増大させるべく、本格的な議論を重ねています。

◎「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言ー長活きする秋田へー」に関する取組み

平成27年2月に「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言ー長活きする秋田へー」を制定し、年齢を重ねても活き活きと元気に活躍する「長活(ながいき)」をコンセプトに様々な施策に取り組んでおります。高齢者の皆さまがお互いに「学びあう」コミュニケーションの場の提供を目的として、平成28年4月に「あきぎん長活き学校」を開校させたほか、当行員が高齢者や障がいのあるお客様をサポートする「ユニバーサルマナー資格」の取得や、認知症の方に対する適切な対応を習得する「認知症サポーター」の資格取得、電子記帳台の導入や卓上型対話支援システム「コミュニケーション」の設置等を進めております。

平成28年度中間決算の概要

営業の概況（連結）

預金・譲渡性預金

地公体からの預金の増加により、前連結会計年度末比345億円増加し2兆5,987億円となりました。

貸出金

個人ローンや地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比375億円増加し1兆6,371億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比154億円増加し、1兆547億円となりました。

損益

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより前中間連結会計期間比11億2千4百万円減少し、231億3千9百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比3億2千6百万円増加し189億8千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比14億4千9百万円減少し41億5千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比7億3千9百万円減少し28億6千3百万円となりました。

主要な経営指標等の推移〔連結〕

	平成26年度 中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	24,138百万円	24,263百万円	23,139百万円	48,061百万円	56,323百万円
連結経常利益	5,359百万円	5,599百万円	4,150百万円	11,645百万円	9,837百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,499百万円	3,602百万円	2,863百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,916百万円	6,578百万円
連結中間包括利益	10,219百万円	△1,779百万円	1,453百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	25,059百万円	4,630百万円
連結純資産額	160,057百万円	171,395百万円	178,041百万円	174,444百万円	177,221百万円
連結総資産額	2,855,174百万円	2,935,899百万円	3,037,583百万円	2,883,621百万円	2,992,961百万円
1株当たり純資産額	836.50円	905.65円	942.11円	912.36円	938.25円
1株当たり中間純利益金額	18.77円	19.50円	15.68円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.27円	35.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	18.75円	19.48円	15.66円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	37.22円	35.78円
連結自己資本比率（国内基準）	11.92%	11.89%	11.83%	11.96%	12.04%
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,683百万円	△36,974百万円	△19,963百万円	103,865百万円	101,796百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,398百万円	△9,892百万円	△26,965百万円	△3,077百万円	△22,341百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346百万円	△1,225百万円	△649百万円	△1,800百万円	△1,866百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	93,179百万円	168,140百万円	246,232百万円	216,233百万円	293,817百万円
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,528人〔712人〕	1,499人〔748人〕	1,498人〔750人〕	1,479人〔713人〕	1,452人〔748人〕

（注）1．従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

2．連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
資産の部	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)
現金預け金	175,762	252,911
コールローン及び買入手形	100,699	43,667
買入金銭債権	13,708	10,623
金銭の信託	1,112	997
有価証券	1,027,126	1,054,773
貸出金	1,573,542	1,637,171
外国為替	1,464	3,286
その他資産	23,717	19,492
有形固定資産	21,061	20,535
無形固定資産	1,557	1,404
退職給付に係る資産	4,967	1,426
繰延税金資産	142	134
支払承諾見返	8,263	8,308
貸倒引当金	△17,224	△17,147
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,935,899	3,037,583
負債の部		
預金	2,352,424	2,348,372
譲渡性預金	202,183	250,417
コールマネー及び売渡手形	17,754	30,548
債券貸借取引受入担保金	101,597	143,906
借入金	43,915	45,851
外国為替	63	68
その他負債	16,899	10,047
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	7,973	8,058
役員退職慰労引当金	20	16
睡眠預金払戻損失引当金	536	553
偶発損失引当金	497	552
繰延税金負債	10,590	11,181
再評価に係る繰延税金負債	1,775	1,648
支払承諾	8,263	8,308
負債の部合計	2,764,504	2,859,541
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,345	6,271
利益剰余金	111,193	115,050
自己株式	△1,309	△452
株主資本合計	130,329	134,970
その他有価証券評価差額金	35,108	36,726
繰延ヘッジ損益	△2,072	△88
土地再評価差額金	3,060	3,067
退職給付に係る調整累計額	△922	△2,736
その他の包括利益累計額合計	35,174	36,969
新株予約権	57	70
非支配株主持分	5,834	6,031
純資産の部合計	171,395	178,041
負債及び純資産の部合計	2,935,899	3,037,583

(注) 中間連結貸借対照表の注記はP13に掲載しています。

中間連結損益計算書		
(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	24,263	23,139
資金運用収益	15,927	15,790
(うち貸出金利息)	(9,569)	(9,061)
(うち有価証券利息配当金)	(6,009)	(6,439)
役務取引等収益	3,440	3,306
その他業務収益	3,632	3,548
その他経常収益	1,262	494
経常費用	18,663	18,989
資金調達費用	1,504	1,268
(うち預金利息)	(699)	(520)
役務取引等費用	1,095	1,213
その他業務費用	3,424	3,717
営業経費	12,178	12,246
その他経常費用	460	544
経常利益	5,599	4,150
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	40	44
固定資産処分損	6	13
減損損失	34	30
税金等調整前中間純利益	5,565	4,107
法人税、住民税及び事業税	1,413	871
法人税等調整額	426	260
法人税等合計	1,840	1,132
中間純利益	3,724	2,975
非支配株主に帰属する中間純利益	121	111
親会社株主に帰属する中間純利益	3,602	2,863

(注) 中間連結損益計算書の注記はP13に掲載しています。

中間連結包括利益計算書		
(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	3,724	2,975
その他の包括利益	△5,504	△1,521
その他有価証券評価差額金	△5,684	△1,827
繰延ヘッジ損益	41	122
退職給付に係る調整額	139	183
中間包括利益	△1,779	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,910	1,346
非支配株主に係る中間包括利益	131	106

(単位：百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△554		△554			
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,602		3,602			
自己株式の取得				△857	△857			
自己株式の処分		73		140	214			
土地再評価差額金の取崩			14		14			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	73	3,063	△716	2,420			
当中間期末残高	14,100	6,345	111,193	△1,309	130,329			

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444
当中間期変動額								
剰余金の配当								△554
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,602
自己株式の取得								△857
自己株式の処分								214
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,694	41	△14	139	△5,528	△5	63	△5,469
当中間期変動額合計	△5,694	41	△14	139	△5,528	△5	63	△3,048
当中間期末残高	35,108	△2,072	3,060	△922	35,174	57	5,834	171,395

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△638		△638			
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,863		2,863			
自己株式の取得				△1	△1			
自己株式の処分				3	3			
土地再評価差額金の取崩			29		29			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	2,253	2	2,255			
当中間期末残高	14,100	6,271	115,050	△452	134,970			

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当中間期変動額								
剰余金の配当								△638
親会社株主に帰属する 中間純利益								2,863
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	△1,435
当中間期変動額合計	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	820
当中間期末残高	36,726	△88	3,067	△2,736	36,969	70	6,031	178,041

(注) 中間連結株主資本等変動計算書の注記はP13に掲載しています。

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,565	4,107
減価償却費	760	749
減損損失	34	30
貸倒引当金の増減 (△)	△773	4
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△48	△20
偶発損失引当金の増減 (△)	△66	△47
資金運用収益	△15,927	△15,790
資金調達費用	1,504	1,268
有価証券関係損益 (△)	△29	168
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	37	△10
為替差損益 (△は益)	△240	8,065
固定資産処分損益 (△は益)	△0	12
貸出金の純増 (△) 減	△28,296	△37,899
預金の純増減 (△)	△84,368	△74,302
譲渡性預金の純増減 (△)	84,859	108,839
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,717	△2,609
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,191	△735
コールローン等の純増 (△) 減	△75,978	△41,945
コールマネー等の純増減 (△)	1,050	15,675
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	36,712	1,476
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,772	△1,482
外国為替 (負債) の純増減 (△)	29	29
資金運用による収入	16,113	16,588
資金調達による支出	△956	△1,452
商品有価証券の純増 (△) 減	5	369
その他	△3,966	38
小計	△35,263	△18,872
法人税等の支払額	△1,710	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,974	△19,963

	前中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148,881	△265,083
有価証券の売却による収入	57,075	37,350
有価証券の償還による収入	83,582	201,148
金銭の信託の増加による支出	△1,141	—
有形固定資産の取得による支出	△511	△326
有形固定資産の売却による収入	55	21
無形固定資産の取得による支出	△71	△74
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,892	△26,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△554	△638
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
自己株式の取得による支出	△857	△1
自己株式の売却による収入	195	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,092	△47,585
現金及び現金同等物の期首残高	216,233	293,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	168,140	246,232

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP14に掲載しています。

注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ５社
会社名
株式会社 あきぎんりサーチ&コンサルティング
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田ジェーシーピーカード
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社 １社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド２号
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 １社
会社名
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド２号
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
９月末日 ５社

４．会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：３年～50年
その他：３年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 平成24年７月４日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与価額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年７月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 一百万円 |
| 出資金 | 265百万円 |
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,636百万円 |
| 延滞債権額 | 38,780百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 410百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 41,828百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 5,366百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 226,252百万円 |
| その他資産 | 51百万円 |
| 計 | 226,303百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 6,522百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 143,906百万円 |
| 借入金 | 42,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 48,268百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 368百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 530,979百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 510,058百万円 |
- (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,555百万円
- 減価償却累計額
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,140百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 298百万円 |
|--------|--------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 4,909百万円 |
|-------|----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 365百万円 |
| 貸出金償却 | 17百万円 |
| 株式等売却損 | 32百万円 |
| 株式等償却 | 34百万円 |
| 不良債権を一括売却したこと等による損失 | 21百万円 |
4. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|-------|-------|
| 秋田県内 | 営業店舗等 | 土地3か所 | 2百万円 |
| | | 土地9か所 | 28百万円 |
| | | 合 計 | 30百万円 |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	183,936	—	—	183,936	
合 計	183,936	—	—	183,936	
自己株式					
普通株式	1,438	4	12	1,431	(注)
合 計	1,438	4	12	1,431	

- (注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----|
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 4千株 |
|------------------|-----|
- 減少株式数の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|------|
| ストック・オプションの権利行使にともなう減少 | 11千株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 1千株 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			70	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	638	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	638	利益剰余金	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	252,911百万円
無利息預け金	△371百万円
普通預け金	△1,121百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他の預け金	△185百万円
現金及び現金同等物	246,232百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	252,911	252,911	—
(2) コールローン及び買入手形	43,667	43,667	—
(3) 買入金銭債権	10,623	10,623	—
(4) 有価証券（＊1）			
満期保有目的の債券	597	630	32
その他の有価証券	1,050,439	1,050,439	—
(5) 貸出金	1,637,171		
貸倒引当金（＊1）	△15,525		
	1,621,645	1,657,777	36,132
資産計	2,979,884	3,016,049	36,165
(1) 預金	2,348,372	2,348,679	307
(2) 譲渡性預金	250,417	250,436	19
(3) コールマネー及び売渡手形	30,548	30,548	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	143,906	143,906	—
(5) 借入金	45,851	45,851	—
負債計	2,819,097	2,819,423	326
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(289)	(289)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	101	101	—
デリバティブ取引計	(188)	(188)	—

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (＊2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（概ね6か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、長期の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。長期の信託受益権以外については、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。
変動利付国債は、当中間連結会計期間において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。当中間連結会計期間においては、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離していないため、市場価格を時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
ただし、上記に関わらず、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、中間連結貸借対照表計上額及び時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日
非上場株式（＊1）（＊2）	1,727
組合出資金（＊3）	1,723
その他（＊4）	18
合計	3,469

- (＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。
- (＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (＊4) その他は、非上場の外国株式等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
- (1) 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	597	630	32
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	597	630	32
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		597	630	32

(2) その他有価証券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	45,528	24,281	21,246
	債券	696,205	673,656	22,548
	国債	311,617	296,019	15,597
	地方債	49,326	48,557	769
	短期社債	1,999	1,999	0
	社債	333,261	327,079	6,181
	その他	215,572	204,158	11,414
	小計	957,305	902,096	55,209
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,845	5,283	△437
	債券	37,132	37,822	△689
	国債	23,818	24,454	△635
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,314	13,368	△54
	その他	54,322	55,892	△1,569
	小計	96,300	98,997	△2,697
合計		1,053,606	1,001,094	52,511

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	52,509
その他有価証券	52,509
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	15,640
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	36,869
(△) 非支配株主持分相当額	142
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	36,726

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	3,000	—	△27	△27
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△27	△27

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。
- (2) 通貨関連取引

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	26,008	10,961	16	16
	為替予約	—	—	—	—
	売建	469	—	31	31
	買建	172	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	3,637	—	△62	△62
	買建	3,637	—	62	62
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48	48

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—
	売建	45,000	—	△310	△310
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計		—	—	△310	△310

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	12,000	3,000	△210
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△210

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	46,780	—	311
	その他	—	—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	311

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 16百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 49,600株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年8月2日から平成58年8月1日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり324円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 942円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	178,041百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	6,102百万円 70百万円
(うち非支配株主持分)	6,031百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	171,939百万円

1株当たり純資産額の算定に
用いられた中間期末の普通株式の数 182,504千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 15.68円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	2,863百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	2,863百万円
普通株式の期中平均株式数	182,501千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.66円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	220千株 220千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(単位：百万円)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,500	2,312	475	24,287	(24)	24,263
(2) セグメント間の内部経常収益	117	79	234	432	(432)	—
計	21,617	2,392	710	24,720	(457)	24,263
経常費用	16,363	2,236	432	19,033	(369)	18,663
経常利益	5,254	155	277	5,687	(87)	5,599

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,475	2,204	476	23,156	(16)	23,139
(2) セグメント間の内部経常収益	115	80	283	478	(478)	—
計	20,590	2,284	759	23,634	(494)	23,139
経常費用	16,701	2,175	518	19,394	(405)	18,989
経常利益	3,889	109	241	4,239	(89)	4,150

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 所在地別セグメント

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(単位：百万円)

リスク管理債権額（連結ベース）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	1,487	2,636
延滞債権額	41,551	38,780
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	411	410
合計	43,450	41,828

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、または、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)

貸出条件緩和債権……………経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

営業の概況（単体）

単体ベース

預金・譲渡性預金の間中間期末残高は、前年度末比341億円増加し2兆6,048億円となりました。また、貸出金の間中間期末残高は、前年度末比373億円増加し1兆6,405億円となり、有価証券の間中間期末残高は、前年度末比154億円増加し1兆546億円となりました。

なお、総資産の間中間期末残高は、前年度末比443億円増加し3兆300億円となりました。

損益につきましては、経常収益が前年同期比10億2千7百万円減少の205億9千万円、経常利益が前年同期比13億6千5百万円減少の38億8千9百万円、そして中間純利益は前年同期比6億6千5百万円減少の28億4千4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [単体]

回 次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成27年 3月	平成28年 3月
経常収益	21,376百万円	21,617百万円	20,590百万円	42,751百万円	51,079百万円
経常利益	4,929百万円	5,254百万円	3,889百万円	11,013百万円	9,280百万円
中間純利益	3,286百万円	3,509百万円	2,844百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	6,706百万円	6,416百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	186,936千株	186,936千株	183,936千株	186,936千株	183,936千株
純資産額	153,693百万円	163,509百万円	171,682百万円	166,857百万円	171,160百万円
総資産額	2,847,378百万円	2,925,878百万円	3,030,082百万円	2,873,825百万円	2,985,725百万円
預金残高	2,295,686百万円	2,355,064百万円	2,351,055百万円	2,439,744百万円	2,425,513百万円
貸出金残高	1,546,644百万円	1,577,149百万円	1,640,578百万円	1,549,215百万円	1,603,275百万円
有価証券残高	1,037,661百万円	1,026,994百万円	1,054,640百万円	1,027,662百万円	1,039,237百万円
1株当たり純資産額	832.66円	894.43円	940.31円	902.53円	937.56円
1株当たり中間純利益金額	17.63円	19.00円	15.58円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	36.14円	34.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17.61円	18.98円	15.56円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	36.09円	34.90円
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.50円	6.00円	6.50円
単体自己資本比率（国内基準）	11.28%	11.32%	11.28%	11.38%	11.48%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,464人 [633人]	1,453人 [715人]	1,454人 [714人]	1,417人 [638人]	1,407人 [716人]

(注) 1. 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

2. 単体自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間事業年度及び当中間事業年度の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表		
資産の部	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
現金預け金	175,658	252,806
コールローン	100,699	43,667
買入金銭債権	13,708	10,623
金銭の信託	1,112	997
有価証券	1,026,994	1,054,640
貸出金	1,577,149	1,640,578
外国為替	1,464	3,286
その他資産	8,906	4,718
その他の資産	8,906	4,718
有形固定資産	20,795	20,307
無形固定資産	1,527	1,380
前払年金費用	5,381	4,348
支払承認見返	8,263	8,308
貸倒引当金	△15,781	△15,579
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,925,878	3,030,082
負債の部		
預金	2,355,064	2,351,055
譲渡性預金	205,883	253,817
コールマネー	17,754	30,548
債券貸借取引受入担保金	101,597	143,906
借入金	40,600	42,900
外国為替	63	68
その他負債	12,365	5,696
未払法人税等	1,007	378
リース債務	142	138
その他の負債	11,215	5,179
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	6,990	7,003
睡眠預金払戻損失引当金	536	553
偶発損失引当金	497	552
繰延税金負債	10,968	12,330
再評価に係る繰延税金負債	1,775	1,648
支払承認	8,263	8,308
負債の部合計	2,762,369	2,858,399
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,342	6,268
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	73	—
利益剰余金	108,267	112,038
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	94,166	97,937
固定資産圧縮積立金	213	210
別途積立金	88,311	92,311
繰越利益剰余金	5,642	5,415
自己株式	△1,309	△452
株主資本合計	127,401	131,955
その他有価証券評価差額金	35,062	36,678
繰延ヘッジ損益	△2,072	△88
土地再評価差額金	3,060	3,067
評価・換算差額等合計	36,050	39,657
新株予約権	57	70
純資産の部合計	163,509	171,682
負債及び純資産の部合計	2,925,878	3,030,082

(注) 中間貸借対照表の注記はP23に掲載しています。

(単位：百万円)

中間損益計算書		
	前中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	21,617	20,590
資金運用収益	15,960	15,831
(うち貸出金利息)	(9,537)	(9,034)
(うち有価証券利息配当金)	(6,085)	(6,515)
役務取引等収益	3,049	2,919
その他業務収益	1,416	1,346
その他経常収益	1,190	492
経常費用	16,363	16,701
資金調達費用	1,492	1,259
(うち預金利息)	(700)	(520)
役務取引等費用	1,294	1,444
その他業務費用	1,360	1,702
営業経費	11,786	11,881
その他経常費用	429	412
経常利益	5,254	3,889
特別利益	6	1
特別損失	40	44
税引前中間純利益	5,219	3,846
法人税、住民税及び事業税	1,308	762
法人税等調整額	400	239
法人税等合計	1,709	1,001
中間純利益	3,509	2,844

(注) 中間損益計算書の注記はP23に掲載しています。

(単位：百万円)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073
当中間期変動額											
剰余金の配当								△554	△554		△554
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000			—
中間純利益								3,509	3,509		3,509
自己株式の取得										△857	△857
自己株式の処分			73	73						140	214
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	73	73	—	△2	5,000	△2,026	2,970	△716	2,327
当中間期末残高	14,100	6,268	73	6,342	14,100	213	88,311	5,642	108,267	△1,309	127,401

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857
当中間期変動額						
剰余金の配当						△554
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						3,509
自己株式の取得						△857
自己株式の処分						214
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,697	41	△14	△5,670	△5	△5,675
当中間期変動額合計	△5,697	41	△14	△5,670	△5	△3,348
当中間期末残高	35,062	△2,072	3,060	36,050	57	163,509

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当中間期変動額										
剰余金の配当							△638	△638		△638
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			—
別途積立金の積立						4,000	△4,000			—
中間純利益							2,844	2,844		2,844
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩							29	29		29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	4,000	△1,762	2,234	2	2,236
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	210	92,311	5,415	112,038	△452	131,955

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当中間期変動額						
剰余金の配当						△638
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						2,844
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,821	122	△29	△1,727	12	△1,714
当中間期変動額合計	△1,821	122	△29	△1,727	12	522
当中間期末残高	36,678	△88	3,067	39,657	70	171,682

注記事項（当中間会計期間）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：3年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- なお、破綻懸念先債権のうち担保等による保全額を控除した金額が一定額以上である債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者への債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 投資損失引当金
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
- 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 882百万円 |
| 出資金 | 265百万円 |
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,415百万円 |
| 延滞債権額 | 38,017百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 405百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 40,838百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 5,366百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 226,252百万円 |
| その他資産 | 51百万円 |
| 計 | 226,303百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 6,522百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 143,906百万円 |
| 借入金 | 42,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 48,268百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 336百万円 |
|-----|--------|
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 融資未実行残高 | 516,531百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 495,610百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 1,140百万円 |
|--|----------|

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 298百万円 |
|--------|--------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 535百万円 |
| 無形固定資産 | 207百万円 |
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 270百万円 |
| 株式等売却損 | 32百万円 |
| 株式等償却 | 34百万円 |
| 不良債権を一括売却したこと等による損失 | 9百万円 |

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- a 有形固定資産
- 主として、電算機付属機器や自動車等であります。
- b 無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	平成28年9月30日 (百万円)
子会社株式	882
関連会社株式	—
合 計	882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況等

(単位：百万円、％)

業務粗利益

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	13,890	577	14,468	14,090	482	14,572
資金運用収益	15,075	944	15,960	14,797	1,064	15,831
資金調達費用	1,184	367	1,492	708	582	1,259
役務取引等収支	1,751	3	1,754	1,469	5	1,474
役務取引等収益	3,036	12	3,049	2,905	14	2,919
役務取引等費用	1,285	9	1,294	1,435	9	1,444
その他業務収支	△201	257	56	△436	80	△355
その他業務収益	1,159	257	1,416	1,265	80	1,346
その他業務費用	1,360	—	1,360	1,702	—	1,702
業務粗利益	15,440	838	16,279	15,123	568	15,691
業務粗利益率	1.14	0.85	1.17	1.07	0.66	1.08

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

業務純益

	平成27年9月期	平成28年9月期
資金運用収支	14,468	14,572
役務取引等収支	1,754	1,474
その他業務収支	56	△355
経費 (△)	11,559	11,587
一般貸倒引当金繰入額 (△)	648	△1,816
業務純益	4,071	5,919

(単位：百万円、％)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,696,364	15,075	1.11	2,795,920	14,797	1.05
うち貸出金	1,511,491	9,492	1.25	1,571,341	8,958	1.13
商品有価証券	3	0	0.01	133	0	0.12
有価証券	901,460	5,423	1.19	896,917	5,747	1.27
コールローン	32,759	22	0.13	106,977	△9	△0.01
買現先勘定	—	—	—	20,098	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	112,060	57	0.10	114,296	58	0.10
資金調達勘定	2,605,185	1,184	0.09	2,749,503	707	0.05
うち預金	2,358,322	662	0.05	2,363,029	496	0.04
譲渡性預金	190,933	53	0.05	223,441	42	0.03
コールマネー	—	—	—	3,415	0	0.00
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	23,977	5	0.04	116,355	6	0.01
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	32,906	16	0.10	44,189	12	0.05

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国際業務部門

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	194,564	944	0.96	170,233	1,064	1.24
うち貸出金	13,599	44	0.65	15,373	76	0.98
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	108,557	661	1.21	120,445	768	1.27
コールローン	67,938	228	0.67	32,192	187	1.16
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	2,672	2	0.19	—	—	—
資金調達勘定	194,754	367	0.37	169,935	582	0.68
うち預金	9,685	37	0.76	9,662	23	0.49
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	17,566	52	0.59	21,580	116	1.07
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	39,721	57	0.28	62,416	237	0.75
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

合 計

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,763,211	15,960	1.15	2,889,954	15,831	1.09
うち貸出金	1,525,091	9,537	1.24	1,586,715	9,034	1.13
商品有価証券	3	0	0.01	133	0	0.12
有価証券	1,010,017	6,085	1.20	1,017,362	6,515	1.27
コールローン	100,698	251	0.49	139,170	177	0.25
買現先勘定	—	—	—	20,098	0	0.00
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	114,732	59	0.10	114,296	58	0.10
資金調達勘定	2,672,222	1,492	0.11	2,843,238	1,259	0.08
うち預金	2,368,007	700	0.05	2,372,692	520	0.04
譲渡性預金	190,933	53	0.05	223,441	42	0.03
コールマネー	17,566	52	0.59	24,995	116	0.92
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	63,698	62	0.19	178,772	244	0.27
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	32,906	16	0.10	44,189	12	0.05

(単位：百万円)

役務取引の状況

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,036	12	3,049	2,905	14	2,919
受入為替手数料	866	12	879	856	14	871
その他の受入手数料	2,170	—	2,170	2,048	—	2,048
役務取引等費用	1,285	9	1,294	1,435	9	1,444
支払為替手数料	134	6	141	131	7	138
その他の支払手数料	1,151	2	1,153	1,304	2	1,306

(単位：百万円)

その他業務収支の内訳

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,159	257	1,416	1,265	80	1,346
うち外国為替売買益	/	240	240	/	80	80
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,158	17	1,176	1,265	—	1,265
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	1,360	—	1,360	1,702	—	1,702
うち外国為替売買損	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	817	—	817	1,087	—	1,087
国債等債券償還損	543	—	543	579	—	579
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	35	—	35
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△201	257	56	△436	80	△355

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息				
残高による増減	654	261	526	△152
利率による増減	△383	142	△804	272
純増減	271	403	△278	120
支払利息				
残高による増減	38	102	36	△85
利率による増減	137	97	△513	300
純増減	175	199	△477	215

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

(単位：百万円)

営業経費の内訳

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	4,734	4,729
退職給付費用	454	466
福利厚生費	862	870
減価償却費	754	742
土地建物機械貸借料	251	254
営繕費	49	62
消耗品費	155	157
給水光熱費	158	146
旅費	64	72
通信費	345	362
広告宣伝費	129	148
租税公課	791	809
その他	3,033	3,059
合計	11,786	11,881

預金業務

(単位：百万円、％)

預金科目別残高

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,551,488 (100.0)	9,459 (100.0)	2,560,948 (100.0)	2,595,209 (100.0)	9,664 (100.0)	2,604,873 (100.0)
流動性預金	1,192,317 (46.7)	—	1,192,317 (46.6)	1,227,948 (47.3)	—	1,227,948 (47.1)
うち有利息預金	997,144 (39.1)	—	997,144 (38.9)	1,045,354 (40.3)	—	1,045,354 (40.1)
定期性預金	1,129,974 (44.3)	—	1,129,974 (44.1)	1,090,685 (42.0)	—	1,090,685 (41.9)
うち固定金利定期預金	1,128,992 (44.2)	/	1,128,992 (44.1)	1,089,788 (42.0)	/	1,089,788 (41.8)
うち変動金利定期預金	953 (0.0)	/	953 (0.0)	874 (0.0)	/	874 (0.0)
その他預金	23,313 (0.9)	9,459 (100.0)	32,772 (1.3)	22,757 (0.9)	9,664 (100.0)	32,421 (1.2)
合計	2,345,605 (91.9)	9,459 (100.0)	2,355,064 (92.0)	2,341,391 (90.2)	9,664 (100.0)	2,351,055 (90.3)
譲渡性預金	205,883 (8.1)	/	205,883 (8.0)	253,817 (9.8)	/	253,817 (9.7)
平均残高	2,549,255 (100.0)	9,685 (100.0)	2,558,940 (100.0)	2,586,471 (100.0)	9,662 (100.0)	2,596,134 (100.0)
流動性預金	1,221,124 (47.9)	—	1,221,124 (47.7)	1,258,790 (48.7)	—	1,258,790 (48.5)
うち有利息預金	1,015,911 (39.9)	—	1,015,911 (39.7)	1,052,272 (40.7)	—	1,052,272 (40.5)
定期性預金	1,128,178 (44.3)	—	1,128,178 (44.1)	1,095,217 (42.3)	—	1,095,217 (42.2)
うち固定金利定期預金	1,127,139 (44.2)	/	1,127,139 (44.0)	1,094,300 (42.3)	/	1,094,300 (42.2)
うち変動金利定期預金	1,007 (0.0)	/	1,007 (0.0)	894 (0.0)	/	894 (0.0)
その他預金	9,019 (0.4)	9,685 (100.0)	18,704 (0.7)	9,021 (0.3)	9,662 (100.0)	18,684 (0.7)
合計	2,358,322 (92.5)	9,685 (100.0)	2,368,007 (92.5)	2,363,029 (91.4)	9,662 (100.0)	2,372,692 (91.4)
譲渡性預金	190,933 (7.5)	/	190,933 (7.5)	223,441 (8.6)	/	223,441 (8.6)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

定期預金の残存期間別残高

	定期預金		うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
3か月以下	301,340	300,081	301,247	299,966	93	115
3か月超6か月以下	248,946	249,289	248,865	249,250	81	39
6か月超1年以下	419,877	385,463	419,695	385,373	182	89
1年超2年以下	23,622	21,422	23,363	21,117	259	304
2年超3年以下	17,585	16,422	17,247	16,097	337	324
3年超	9,085	7,164	9,085	7,164	—	—
合計	1,020,458	979,843	1,019,504	978,969	953	874

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、％)

預金者別残高

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,662,763	70.6	1,668,238	71.0
法人	550,689	23.4	565,149	24.0
その他	141,612	6.0	117,666	5.0
合計	2,355,064	100.0	2,351,055	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

財形貯蓄残高

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
財形貯蓄	20,371	20,586

融資業務

(単位：百万円)

貸出金科目別残高

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	1,563,042	14,106	1,577,149	1,626,576	14,002	1,640,578
手形貸付	46,543	—	46,543	41,343	—	41,343
証書貸付	1,326,371	14,106	1,340,477	1,390,312	14,002	1,404,314
当座貸越	184,576	/	184,576	189,554	/	189,554
割引手形	5,551	/	5,551	5,366	/	5,366
平均残高	1,511,491	13,599	1,525,091	1,571,341	15,373	1,586,715
手形貸付	38,756	—	38,756	37,589	—	37,589
証書貸付	1,328,652	13,599	1,342,252	1,381,761	15,373	1,397,135
当座貸越	138,853	/	138,853	147,234	/	147,234
割引手形	5,228	/	5,228	4,755	/	4,755

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の当座貸越および割引手形は該当ありません。

(単位：百万円)

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	67	—	61	—
債権	12,884	2	12,088	3
商品	—	—	—	—
不動産	103,894	1,038	102,740	1,075
その他	1,443	—	1,509	—
計	118,290	1,041	116,400	1,078
保証	654,192	5,156	663,454	5,345
信用	804,665	2,065	860,723	1,883
合計	1,577,149	8,263	1,640,578	8,308

(単位：百万円)

リスク管理債権額

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	1,336	2,415
延滞債権額	40,769	38,017
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	403	405
合計	42,509	40,838

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続が取られているか、または、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。
3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)
貸出条件緩和債権…経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

(単位：百万円)

金融再生法開示債権額

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,794	13,273
危険債権	29,556	27,518
要管理債権	403	405
計	42,754	41,197
正常債権	1,544,209	1,609,532
合計	1,586,963	1,650,730

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権……………お取引先の財政状態および経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権（破産更生債権・危険債権を除く。）および貸出条件緩和債権（破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。）であります。

(単位：百万円、%)

貸出金使途別内訳

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	501,320	31.8	523,662	31.9
運転資金	1,075,829	68.2	1,116,916	68.1
合計	1,577,149	100.0	1,640,578	100.0

(単位：百万円、%)

業種別貸出金内訳

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,563,042	100.0	1,626,576	100.0
製造業	170,725	10.9	174,355	10.7
農業・林業	5,817	0.4	6,122	0.4
漁業	58	0.0	507	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	10,017	0.6	20,054	1.2
建設業	64,329	4.1	64,766	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	36,690	2.3	42,360	2.6
情報通信業	11,783	0.8	11,422	0.7
運輸業・郵便業	42,115	2.7	53,243	3.3
卸売業・小売業	155,958	10.0	153,398	9.4
金融業・保険業	77,308	4.9	72,531	4.5
不動産業・物品賃貸業	132,324	8.5	133,835	8.2
学術研究・専門・技術サービス業	4,510	0.3	4,634	0.3
宿泊業	14,483	0.9	13,368	0.8
飲食業	6,917	0.4	7,078	0.5
生活関連サービス業・娯楽業	10,641	0.7	9,879	0.6
教育・学習支援業	2,663	0.2	2,593	0.2
医療・福祉	59,472	3.8	58,491	3.6
その他のサービス	26,571	1.7	26,436	1.6
地方公共団体	378,050	24.2	405,400	24.9
その他	352,601	22.6	366,096	22.5
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	14,106	100.0	14,002	100.0
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	907	6.5
その他	14,106	100.0	13,094	93.5
合計	1,577,149	—	1,640,578	—

(単位：百万円)

貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合 計	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
期首残高	2,346	3,217	14,122	12,440	—	—	—	—	16,468	15,657
期中増加額	2,994	1,401	12,787	14,178	—	—	—	—	15,781	15,579
期中減少額	2,346	3,217	14,122	12,440	—	—	—	—	16,468	15,657
目的使用	—	—	146	348	—	—	—	—	146	348
その他	2,346	3,217	13,975	12,092	—	—	—	—	16,321	15,309
中間期末残高	2,994	1,401	12,787	14,178	—	—	—	—	15,781	15,579

(単位：百万円)

貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1年以下	158,127	134,881	/	/	/	/
1年超3年以下	177,523	186,766	75,630	75,288	101,893	111,478
3年超5年以下	215,098	256,528	89,817	103,598	125,280	152,930
5年超7年以下	167,230	190,426	71,331	62,804	95,898	127,621
7年超	674,592	682,420	196,281	237,982	478,311	444,438
期間の定めのないもの	184,576	189,554	—	—	184,576	189,554
合計	1,577,149	1,640,578	433,060	479,673	985,960	1,026,022

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

中小企業等向け貸出金残高

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中小企業等向け貸出	829,778	849,852
総貸出に占める割合	52.61	51.80

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

個人ローン残高

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
住宅ローン	308,367	321,591
その他のローン	23,417	24,997
合計	331,785	346,588

(単位：百万円)

貸出金償却額

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	0	—

特定海外債権残高

該当事項はありません。

証券業務

(単位：百万円、%)

有価証券残高

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	922,289 (100.0)	104,704 (100.0)	1,026,994 (100.0)	931,683 (100.0)	122,956 (100.0)	1,054,640 (100.0)
国債	390,039 (42.3)	/	390,039 (38.0)	335,435 (36.0)	/	335,435 (31.8)
地方債	49,507 (5.4)	/	49,507 (4.8)	49,326 (5.3)	/	49,326 (4.7)
短期社債	1,999 (0.2)	/	1,999 (0.2)	1,999 (0.2)	/	1,999 (0.2)
社債	336,271 (36.5)	/	336,271 (32.7)	346,575 (37.2)	/	346,575 (32.8)
株式	59,531 (6.4)	/	59,531 (5.8)	52,874 (5.7)	/	52,874 (5.0)
その他の証券	84,940 (9.2)	104,704 (100.0)	189,645 (18.5)	145,470 (15.6)	122,956 (100.0)	268,427 (25.5)
うち外国債券	/	104,663 (100.0)	104,663 (10.2)	/	122,935 (100.0)	122,935 (11.7)
うち外国株式	/	40 (0.0)	40 (0.0)	/	20 (0.0)	20 (0.0)
平均残高	901,460 (100.0)	108,557 (100.0)	1,010,017 (100.0)	896,917 (100.0)	120,445 (100.0)	1,017,362 (100.0)
国債	398,201 (44.2)	/	398,201 (39.4)	340,494 (37.9)	/	340,494 (33.5)
地方債	52,873 (5.9)	/	52,873 (5.2)	49,038 (5.5)	/	49,038 (4.8)
短期社債	3,130 (0.4)	/	3,130 (0.3)	6,098 (0.7)	/	6,098 (0.6)
社債	333,913 (37.0)	/	333,913 (33.1)	339,903 (37.9)	/	339,903 (33.4)
株式	32,702 (3.6)	/	32,702 (3.3)	31,589 (3.5)	/	31,589 (3.1)
その他の証券	80,639 (8.9)	108,557 (100.0)	189,196 (18.7)	129,793 (14.5)	120,445 (100.0)	250,238 (24.6)
うち外国債券	/	108,523 (100.0)	108,523 (10.7)	/	120,433 (100.0)	120,433 (11.8)
うち外国株式	/	33 (0.0)	33 (0.0)	/	12 (0.0)	12 (0.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債および株式は該当ありません。

(単位：百万円)

公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	—	103	—	91
地方債・政府保証債	6,401	—	15,401	—
合計	6,401	103	15,401	91

(単位：百万円)

商品有価証券の平均残高

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	458	3	81	0
商品地方債	5	0	2	133
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	463	3	83	133

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成27年9月30日	74,367	67,366	67,520	84,157	15,106	81,520	—	390,039
	平成28年9月30日	32,175	48,728	91,879	62,272	—	100,379	—	335,435
地方債	平成27年9月30日	611	42,708	3,465	—	—	2,722	—	49,507
	平成28年9月30日	22,710	20,438	—	—	504	5,673	—	49,326
短期社債	平成27年9月30日	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	平成28年9月30日	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社債	平成27年9月30日	26,396	103,992	86,586	69,116	49,670	509	—	336,271
	平成28年9月30日	50,791	87,699	93,671	70,062	42,303	2,046	—	346,575
株式	平成27年9月30日	/	/	/	/	/	/	59,531	59,531
	平成28年9月30日	/	/	/	/	/	/	52,874	52,874
その他の証券	平成27年9月30日	17,887	25,825	73,619	5,312	34,571	1,058	31,370	189,645
	平成28年9月30日	13,226	45,843	49,052	20,765	91,009	21,255	27,273	268,427
うち外国債券	平成27年9月30日	16,944	21,478	53,055	1,498	11,686	—	—	104,663
	平成28年9月30日	11,766	38,203	30,772	17,080	25,113	—	—	122,935
うち外国株式	平成27年9月30日	/	/	/	/	/	/	40	40
	平成28年9月30日	/	/	/	/	/	/	20	20

国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

外国為替取扱高

		平成27年9月期	平成28年9月期
仕向為替	売渡為替	242	337
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	232	289
	取立為替	—	0
合計		476	628

(単位：百万円)

内国為替取扱高

		平成27年9月期	平成28年9月期
送金為替	各地へ向けた分	3,298,546	3,325,349
	各地より受けた分	3,043,083	3,062,612
代金取立	各地へ向けた分	64,042	59,408
	各地より受けた分	93,034	86,537

(単位：百万米ドル)

外貨建資産残高

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
外貨建資産残高	1,219	1,192

時価情報

有価証券の時価等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	882	882
関連会社株式	—	—
合計	882	882

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

(3) その他有価証券

種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,172	29,030	45,528	24,281	21,246
	債券	747,173	730,747	696,205	673,656	22,548
	国債	377,078	367,166	311,617	296,019	15,597
	地方債	49,507	48,240	49,326	48,557	769
	短期社債	—	—	1,999	1,999	0
	社債	320,587	315,340	333,261	327,079	6,181
	その他	149,715	141,159	215,263	204,117	11,145
小計	953,062	900,937	52,124	956,996	902,056	54,940
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	1,121	4,845	5,283	△437
	債券	30,644	30,734	37,132	37,822	△689
	国債	12,961	12,999	23,818	24,454	△635
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	1,999	1,999	—	—	—
	社債	15,683	15,735	13,314	13,368	△54
	その他	42,450	43,586	54,322	55,892	△1,569
小計	74,038	75,442	△1,403	96,300	98,997	△2,697
合計	1,027,100	976,379	50,720	1,053,297	1,001,054	52,242

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,531	1,618
その他	1,324	1,742
合計	2,856	3,361

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

平成27年中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

平成28年中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

金銭の信託の時価等

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年中間期

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	149	149	—	—	—

平成28年中間期

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引									
区分	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	3,000	—	△27	△27
		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	△27	△27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引									
区分	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	26,008	10,961	16	16
	為替予約 売建	588	—	3	3	469	—	31	31
		1,280	—	0	0	172	—	0	0
	通貨オプション 売建	214	—	107	107	3,637	—	△62	△62
		165	—	△28	△28	3,637	—	62	62
	その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	82	82	—	—	48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類		平成27年 9月30日				平成28年 9月30日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	69,000	—	△305	△305	45,000	—	△310	△310
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△305	△305	—	—	△310	△310

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		平成27年9月30日				平成28年9月30日			
			主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	貸出金・ 有価証券	61,000	55,000	△3,063	貸出金	12,000	3,000	△210
	金利先物		—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	—	
	その他		—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	△3,063	—	—	—	△210

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外国為替	26,967	24,519	24	—	—	—	—
	為替予約	コールローン	86,046	—	1,695	コールローン	46,780	—	311
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	1,719	—	—	—	311

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引

(単位：百万円)

金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	
金利及び通貨スワップ	84,079	39,680	2,242	886	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（元本・金利等）を交換する取引です。
先物外国為替	85,076	46,598	2,582	1,089	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション（買）	12,061	3,637	147	72	将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
合計	181,217	89,916	4,971	2,049	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は、平成27年9月30日は1,233百万円、平成28年9月30日は73百万円であります。

(単位：百万円)

与信関連取引

	金 額		取引の内容
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	
コミットメント	512,840	516,531	貸越契約額から中間期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	8,263	8,308	支払承諾等
合計	521,103	524,839	

経営効率

(単位：％)

利鞘・利回り等

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.11	0.96	1.15	1.05	1.24	1.09
資金調達原価	0.96	0.45	0.97	0.88	0.77	0.90
総資金利鞘	0.15	0.51	0.18	0.17	0.47	0.19

(単位：％)

利益率

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.37	0.25
資本経常利益率	6.34	4.52
総資産中間純利益率	0.24	0.18
資本中間純利益率	4.23	3.31

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷総資産平残（支払承諾見返除く）
資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益÷{(期首純資産額－期首新株予約権)＋(中間期末純資産額－中間期末新株予約権)}÷2
2. 上記利益率は年率換算しております。

(単位：％)

預貸率・預証率

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	61.26	149.12	61.58	62.67	144.88	62.98
	期中平均	59.29	140.41	59.59	60.75	159.10	61.11
預証率	中間期末	36.14	1,106.85	40.10	35.90	1,272.29	40.48
	期中平均	35.36	1,120.85	39.47	34.67	1,246.48	39.18

(単位：百万円)

1店舗当たり預金・貸出金

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
預金	26,676	27,134
貸出金	16,428	17,089

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

従業員1人当たり預金・貸出金

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
預金	1,761	1,797
貸出金	1,084	1,132

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

資本・株式等

(単位：百万円)

資本金の推移

	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成28年9月30日現在)

大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	8,046千株	4.37%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6,492	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,310	3.43
日本生命保険相互会社	6,251	3.39
秋田銀行職員持株会	5,670	3.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	4,391	2.38
住友生命保険相互会社	3,447	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,437	1.86
東京海上日動火災保険株式会社	3,321	1.80
清水建設株式会社	2,621	1.42
合計	49,987	27.17

(平成28年9月30日現在)

株式所有者別内訳

区分		株主数	所有株式数	割合
政府・地方公共団体		1人	3単元	0.00%
金融機関		53	78,236	42.94
金融商品取引業者		25	1,746	0.96
その他の法人		668	29,960	16.44
外国法人等	個人以外	127	20,527	11.26
	個人	0	0	0.00
個人・その他		5,967	51,747	28.40
合計		6,841	182,219	100.00
			(注) 1 単元の株式数1,000株	
単元未満株式の状況		／	1,717,439株	

(注) 自己株式1,431,539株は「個人・その他」に1,431単元、「単元未満株式の状況」に539株含まれております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に基づき、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」及び「告示」とは、「金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）」を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	平成27年9月末	経過措置による不算入額	平成28年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,781		134,331	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,445		20,372	
うち、利益剰余金の額	111,193		115,050	
うち、自己株式の額（△）	1,309		452	
うち、社外流出予定額（△）	548		638	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△184		△1,094	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△184		△1,094	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	57		70	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,325		1,771	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,325		1,771	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,958		1,697	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,130		4,711	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	140,068		141,488	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	311	1,246	561	842
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	311	1,246	561	842
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	993	3,973	570	855
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,304		1,132	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	138,763		140,356	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,104,932		1,125,816	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,219		1,698	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,246		842	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	3,973		855	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
うち、少数出資金融機関等の対象普通株式等	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,188		59,823	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,166,121		1,185,639	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.89%		11.83%	

定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	434	17	421	16
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	648	25	1,966	78
国際開発銀行向け	3	0	—	—
地方公共団体金融機構向け	588	23	404	16
我が国の政府関係機関向け	3,323	132	3,175	127
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	40,775	1,631	35,474	1,418
法人等向け	396,408	15,856	408,109	16,324
中小企業等向け及び個人向け	255,231	10,209	268,744	10,749
抵当権付住宅ローン	21,203	848	20,049	801
不動産取得等事業向け	96,696	3,867	100,997	4,039
三月以上延滞等	1,798	71	2,317	92
取立未済手形	—	—	15	0
信用保証協会等による保証付	6,455	258	6,515	260
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	58,076	2,323	59,289	2,371
（うち出資等のエクスポージャー）	58,076	2,323	59,289	2,371
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	192,066	7,682	195,116	7,804
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	1,250	50
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	190,816	7,632	193,866	7,754
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	709	28	1,659	66
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,219	208	1,698	67
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計（イ）	1,079,640	43,185	1,105,955	44,238

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	97	3	54	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	2,451	98	2,282	91
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	11,392	455	12,190	487
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,195	127	3,302	132
(うち借入金の保証)	3,195	127	3,302	132
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,192	167	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,564	62	792	31
カレント・エクスポート方式	1,564	62	792	31
派生商品取引	1,564	62	792	31
外為関連取引	1,429	57	789	31
金利関連取引	135	5	3	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計 (ロ)	22,893	915	18,621	744
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式) (ハ)	2,346	93	1,188	47
【中央清算機関関連エクスポート】 (ニ)	51	2	51	2
合計 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,104,932	44,197	1,125,816	45,032

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,447	2,392

ハ. 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
連結総所要自己資本の額合計	46,644	47,425

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合 計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,909,779	1,702,943	762,079	4,971	4,322
国外計	112,638	2,980	103,120	—	—
地域別合計	3,022,418	1,705,923	865,199	4,971	4,322
製造業	289,595	181,286	93,782	529	553
農業、林業	7,237	7,236	—	0	62
漁 業	136	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,554	10,419	—	—	—
建設業	76,309	68,164	7,105	3	272
電気・ガス・熱供給・水道業	46,517	42,846	2,649	0	—
情報通信業	17,639	14,171	2,324	0	2
運輸業、郵便業	69,853	42,224	25,283	0	22
卸売業、小売業	173,003	160,304	7,312	127	1,262
金融業、保険業	392,340	199,607	61,935	4,258	175
不動産業、物品賃貸業	187,231	138,180	31,791	1	827
学術研究、専門・技術サービス業	5,597	5,593	—	—	31
宿泊業	14,655	14,543	—	—	107
飲食業	8,134	8,113	—	0	113
生活関連サービス業、娯楽業	12,401	11,161	1,150	0	129
教育、学習支援業	2,776	2,776	—	0	2
医療・福祉	62,915	62,913	—	2	41
その他のサービス	29,312	28,683	184	1	96
国・地方公共団体	1,104,745	378,050	592,323	—	—
個 人	331,849	329,509	—	44	618
その他	179,609	—	39,356	0	—
業種別合計	3,022,418	1,705,923	865,199	4,971	4,322
1年以下	394,592	157,652	119,988	2,787	102
1年超3年以下	414,252	175,883	232,431	1,553	73
3年超5年以下	444,046	213,545	207,508	30	144
5年超7年以下	318,414	164,788	149,247	—	131
7年超	854,760	673,898	156,023	600	694
期間の定めのないもの	596,352	320,155	—	—	3,175
残存期間別合計	3,022,418	1,705,923	865,199	4,971	4,322

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合 計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	3,010,153	1,783,274	712,076	2,049	5,785
国外計	132,423	4,337	119,816	—	—
地域別合計	3,142,576	1,787,612	831,893	2,049	5,785
製造業	291,997	185,240	93,620	269	1,272
農業、林業	7,584	7,578	—	0	38
漁 業	558	558	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20,591	20,457	—	—	—
建設業	78,909	68,463	9,406	2	250
電気・ガス・熱供給・水道業	53,084	49,001	3,040	—	—
情報通信業	18,402	12,929	4,329	—	2
運輸業、郵便業	84,144	53,481	28,318	0	0
卸売業、小売業	168,319	156,430	7,899	163	1,411
金融業、保険業	342,181	214,003	60,506	1,571	156
不動産業、物品賃貸業	190,884	140,527	35,315	0	629
学術研究、専門・技術サービス業	5,575	5,525	50	0	23
宿泊業	13,549	13,436	—	—	47
飲食業	7,866	7,865	—	0	375
生活関連サービス業、娯楽業	11,963	10,361	1,150	—	275
教育、学習支援業	2,695	2,695	—	0	—
医療・福祉	61,451	61,450	—	1	363
その他のサービス	29,589	29,157	350	0	232
国・地方公共団体	1,176,930	405,400	558,735	—	—
個 人	345,532	343,048	—	38	704
その他	230,762	—	29,169	0	—
業種別合計	3,142,576	1,787,612	831,893	2,049	5,785
1年以下	309,568	134,055	118,875	1,380	538
1年超3年以下	385,493	184,972	192,333	485	230
3年超5年以下	485,224	253,005	210,657	183	188
5年超7年以下	334,085	187,578	143,153	—	176
7年超	935,312	681,468	166,872	—	951
期間の定めのないもの	692,891	346,531	—	—	3,700
残存期間別合計	3,142,576	1,787,612	831,893	2,049	5,785

（注）1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,758	3,325	2,758	3,325	3,569	1,771	3,569	1,771
個別貸倒引当金	15,240	13,899	15,240	13,899	13,574	15,375	13,574	15,375
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	17,998	17,224	17,998	17,224	17,143	17,147	17,143	17,147

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	15,240	13,899	15,240	13,899	13,574	15,375	13,574	15,375
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,240	13,899	15,240	13,899	13,574	15,375	13,574	15,375
製造業	2,379	2,299	2,379	2,299	1,666	1,726	1,666	1,726
農業、林業	77	69	77	69	48	48	48	48
漁業	0	7	0	7	6	4	6	4
鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	9	8	8	8	8	8
建設業	2,642	791	2,642	791	672	2,255	672	2,255
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	2	1	2	1
運輸業、郵便業	54	45	54	45	21	19	21	19
卸売業、小売業	1,791	1,775	1,791	1,775	2,311	2,304	2,311	2,304
金融業、保険業	190	146	190	146	134	130	134	130
不動産業、物品賃貸業	1,926	1,827	1,926	1,827	1,743	1,722	1,743	1,722
学術研究、専門・技術サービス業	44	44	44	44	42	41	42	41
宿泊業	3,623	4,204	3,623	4,204	4,158	4,242	4,158	4,242
飲食業	490	462	490	462	481	487	481	487
生活関連サービス業、娯楽業	243	225	243	225	352	267	352	267
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	472	469	472	469	498	568	498	568
その他のサービス	153	334	153	334	329	391	329	391
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,140	1,186	1,140	1,186	1,097	1,155	1,097	1,155
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	15,240	13,899	15,240	13,899	13,574	15,375	13,574	15,375

※一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	1
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	0	—
飲食業	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	13	14
その他	—	—
業種別合計	23	17

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,221,613	—	1,297,916
10%	—	102,114	—	100,773
20%	74,939	308,113	88,733	302,660
35%	—	60,580	—	57,284
50%	313,042	2,723	319,683	5,626
75%	—	341,762	—	359,815
100%	49,978	521,847	61,450	523,949
150%	—	962	—	1,361
250%	500	—	500	—
1250%	—	—	—	—
合計	438,460	2,559,717	470,367	2,649,387

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金(注)	112,991	154,014
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	112,991	154,014

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成27年9月末	平成28年9月末
適格保証	5,269	4,947
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	5,269	4,947

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コスト	2,228	856

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引区分	平成27年9月末	平成28年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	4,296	2,034
金利関連取引	675	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,971	2,049

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。) 該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
○オン・バランス取引 (単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン債権	1,927	1,422	—	—
自動車ローン債権	2,275	3,750	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,271	1,975	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	459	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,475	7,608	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
○オン・バランス取引 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	5,475	43	7,148	57	—	—	—	—
50%	—	—	459	9	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,475	43	7,608	66	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
○オン・バランス取引 (単位：百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	57,117		50,373	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,640		1,727	
合計	58,757	58,757	52,101	52,101

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	214	266
償却額	—	34

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	26,965	20,808

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	1,339	6,049

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 要求払預金は、実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額であります。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	平成27年9月末	経過措置による不算入額	平成28年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,853		131,316	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,443		20,369	
うち、利益剰余金の額	108,267		112,038	
うち、自己株式の額（△）	1,309		452	
うち、社外流出予定額（△）	548		638	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	57		70	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,994		1,401	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,994		1,401	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,958		1,697	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	131,863		134,485	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	305	1,221	552	828
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	305	1,221	552	828
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,076	4,305	1,739	2,609
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,381		2,291	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	130,481		132,193	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,093,736		1,114,267	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,527		3,437	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,221		828	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,305		2,609	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
うち、少数出資金融機関等の対象普通株式等	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,746		57,487	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,152,482		1,171,754	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.32%		11.28%	

定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	434	17	421	16
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	648	25	1,966	78
国際開発銀行向け	3	0	—	—
地方公共団体金融機構向け	588	23	404	16
我が国の政府関係機関向け	3,323	132	3,175	127
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	40,754	1,630	35,453	1,418
法人等向け	400,819	16,032	412,181	16,487
中小企業等向け及び個人向け	252,916	10,116	266,531	10,661
抵当権付住宅ローン	21,400	856	20,212	808
不動産取得等事業向け	96,696	3,867	100,997	4,039
三月以上延滞等	1,710	68	2,290	91
取立未済手形	—	—	15	0
信用保証協会等による保証付	6,455	258	6,515	260
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	58,850	2,354	60,063	2,402
（うち出資等のエクスポージャー）	58,850	2,354	60,063	2,402
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	178,051	7,122	179,440	7,177
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,250	50	1,250	50
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	176,801	7,072	178,190	7,127
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	709	28	1,659	66
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,527	221	3,437	137
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計（イ）	1,068,891	42,755	1,094,766	43,790

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	97	3	54	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	2,451	98	2,282	91
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	11,392	455	12,190	487
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,749	109	2,941	117
(うち借入金の保証)	2,749	109	2,941	117
(うち有価証券の保証)	—	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,192	167	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,564	62	792	31
カレント・エクスポート方式	1,564	62	792	31
派生商品取引	1,564	62	792	31
外為関連取引	1,429	57	789	31
金利関連取引	135	5	3	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計 (ロ)	22,447	897	18,260	730
【CVAリスク相当額】 (簡便的リスク測定方式) (ハ)	2,346	93	1,188	47
【中央清算機関関連エクスポート】 (ニ)	51	2	51	2
合計 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ))	1,093,736	43,749	1,114,267	44,570

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	2,349	2,299

ハ. 単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
単体総所要自己資本の額合計	46,099	46,870

２．信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ．信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成27年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合 計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,897,971	1,706,057	761,482	4,971	4,138
国外計	112,329	2,980	103,120	—	—
地域別合計	3,010,301	1,709,037	864,602	4,971	4,138
製造業	289,311	181,002	93,782	529	540
農業、林業	7,237	7,236	—	0	62
漁 業	136	136	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,554	10,419	—	—	—
建設業	76,309	68,164	7,105	3	272
電気・ガス・熱供給・水道業	46,517	42,846	2,649	0	—
情報通信業	17,145	13,774	2,324	0	2
運輸業、郵便業	69,853	42,224	25,283	0	22
卸売業、小売業	173,003	160,304	7,312	127	1,262
金融業、保険業	392,730	199,607	61,935	4,258	175
不動産業、物品賃貸業	192,419	143,366	31,791	1	827
学術研究、専門・技術サービス業	5,597	5,593	—	—	31
宿泊業	14,619	14,514	—	—	107
飲食業	8,070	8,049	—	0	113
生活関連サービス業、娯楽業	12,401	11,161	1,150	0	91
教育、学習支援業	2,776	2,776	—	0	2
医療・福祉	62,915	62,913	—	2	41
その他のサービス	29,385	28,683	184	1	66
国・地方公共団体	1,104,148	378,050	591,726	—	—
個 人	330,552	328,213	—	44	515
その他	164,613	—	39,356	0	—
業種別合計	3,010,301	1,709,037	864,602	4,971	4,138
1年以下	394,402	157,565	119,988	2,787	102
1年超3年以下	414,526	176,157	232,431	1,553	73
3年超5年以下	443,868	213,964	206,911	30	144
5年超7年以下	319,918	166,292	149,247	—	131
7年超	854,760	673,898	156,023	600	694
期間の定めのないもの	582,824	321,158	—	—	2,992
残存期間別合計	3,010,301	1,709,037	864,602	4,971	4,138

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成28年9月末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
	合 計	うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,998,359	1,786,268	711,479	2,049	5,574
国外計	132,114	4,337	119,816	—	—
地域別合計	3,130,473	1,790,605	831,295	2,049	5,574
製造業	291,851	185,094	93,620	269	1,263
農業、林業	7,584	7,578	—	0	38
漁 業	558	558	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	20,591	20,457	—	—	—
建設業	78,909	68,463	9,406	2	246
電気・ガス・熱供給・水道業	53,084	49,001	3,040	—	—
情報通信業	18,017	12,641	4,329	—	2
運輸業、郵便業	84,144	53,481	28,318	0	0
卸売業、小売業	168,319	156,430	7,899	163	1,411
金融業、保険業	342,569	214,003	60,506	1,571	156
不動産業、物品賃貸業	195,445	145,085	35,315	0	629
学術研究、専門・技術サービス業	5,575	5,525	50	0	23
宿泊業	13,542	13,436	—	—	46
飲食業	7,813	7,812	—	0	375
生活関連サービス業、娯楽業	11,963	10,361	1,150	—	146
教育、学習支援業	2,695	2,695	—	0	—
医療・福祉	61,451	61,450	—	1	363
その他のサービス	29,662	29,157	350	0	232
国・地方公共団体	1,176,333	405,400	558,138	—	—
個 人	344,454	341,969	—	38	636
その他	215,902	—	29,169	0	—
業種別合計	3,130,473	1,790,605	831,295	2,049	5,574
1年以下	309,478	134,069	118,875	1,380	538
1年超3年以下	385,487	184,966	192,333	485	230
3年超5年以下	486,056	254,435	210,060	183	188
5年超7年以下	334,319	187,812	143,153	—	176
7年超	935,312	681,468	166,872	—	951
期間の定めのないもの	679,818	347,853	—	—	3,489
残存期間別合計	3,130,473	1,790,605	831,295	2,049	5,574

(注) 1. 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,346	2,994	2,346	2,994	3,217	1,401	3,217	1,401
個別貸倒引当金	14,122	12,787	14,122	12,787	12,440	14,178	12,440	14,178
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	16,468	15,781	16,468	15,781	15,657	15,579	15,657	15,579

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	14,122	12,787	14,122	12,787	12,440	14,178	12,440	14,178
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,122	12,787	14,122	12,787	12,440	14,178	12,440	14,178
製造業	2,377	2,297	2,377	2,297	1,652	1,715	1,652	1,715
農業、林業	77	69	77	69	48	48	48	48
漁業	0	7	0	7	6	4	6	4
鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	9	8	8	8	8	8
建設業	2,636	786	2,636	786	668	2,252	668	2,252
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	2	1	2	1
運輸業、郵便業	48	42	48	42	20	19	20	19
卸売業、小売業	1,790	1,774	1,790	1,774	2,307	2,301	2,307	2,301
金融業、保険業	190	146	190	146	134	130	134	130
不動産業、物品賃貸業	1,925	1,827	1,925	1,827	1,743	1,722	1,743	1,722
学術研究、専門・技術サービス業	44	44	44	44	42	41	42	41
宿泊業	3,618	4,201	3,618	4,201	4,155	4,228	4,155	4,228
飲食業	489	461	489	461	481	487	481	487
生活関連サービス業、娯楽業	162	181	162	181	221	134	221	134
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	445	446	445	446	477	550	477	550
その他のサービス	150	332	150	332	328	385	328	385
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	154	159	154	159	142	146	142	146
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	14,122	12,787	14,122	12,787	12,440	14,178	12,440	14,178

※一般貸倒引当金については地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

ハ．業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成27年9月末	平成28年9月末
製造業	0	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

二．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	—	1,221,017	—	1,297,318
10%	—	102,114	—	100,773
20%	74,939	308,010	88,733	302,555
35%	—	61,143	—	57,750
50%	313,042	2,722	319,683	5,626
75%	—	338,080	—	356,382
100%	49,978	514,529	61,450	516,509
150%	—	912	—	1,351
250%	500	—	500	—
1250%	—	—	—	—
合計	438,460	2,548,529	470,367	2,638,269

(注) 格付は告示第65条（法人向けエクスポージャー）において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

3．信用リスク削減手法に関する事項

イ．標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

担保区分	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金（注）	112,991	154,014
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	112,991	154,014

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ．標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

保証区分	平成27年9月末	平成28年9月末
適格保証	5,269	4,947
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	5,269	4,947

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ．与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ．グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コスト	2,228	856

ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引区分	平成27年9月末	平成28年9月末
外国為替関連取引及び金関連取引	4,296	2,034
金利関連取引	675	15
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	4,971	2,049

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二．ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。）該当する金額はありません。

ホ．担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ．担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン債権	1,927	1,422	—	—
自動車ローン債権	2,275	3,750	—	—
消費者ローン・割賦債権	1,271	1,975	—	—
売掛債権	—	—	—	—
事業者向け貸出債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	459	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,475	7,608	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	再証券化を除く証券化				再証券化			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	5,475	43	7,148	57	—	—	—	—
50%	—	—	459	9	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,475	43	7,608	66	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

○オン・バランス取引 (単位: 百万円)

原債権の種類	再証券化を除く証券化		再証券化	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
貸付債権	—	—	—	—
不動産向け債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

○オフ・バランス取引
オフ・バランス取引については該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	57,117		50,373	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,414		2,501	
合計	59,531	59,531	52,874	52,874

(注) 投資信託を通じて保有しているエクスポージャーは含んでおりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	214	266
償却額	—	34

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	26,965	20,808

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位: 百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	1,339	6,049

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 要求払預金は、実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
大株主	38
2 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	18
(2) 主要な経営指標等の推移	18
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	24
(b) 資金運用収支・役務取引等収支・ その他業務収支	24・25・26
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	24・25・37
(d) 受取利息・支払利息の増減	26
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	37
(f) 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	37
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	27
(b) 定期預金の残存期間別残高	27
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	28
(b) 貸出金の残存期間別残高	30
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	28
(d) 貸出金使途別内訳	29
(e) 業種別貸出金内訳	29
(f) 中小企業等向け貸出金残高	30
(g) 特定海外債権残高	30
(h) 預貸率	37
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	31
(b) 有価証券の残存期間別残高	31
(c) 有価証券の平均残高	30
(d) 預証率	37
3 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善および地域の活性化に関する取組み	3
4 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	19・20
(2) リスク管理債権額	28
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	1・46
(4) 時価情報	
a 有価証券	32・33
b 金銭の信託	33
c デリバティブ取引	34・35・36
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	29
(6) 貸出金償却額	30
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	19

■連結ベース

1 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	8
(2) 主要な経営指標等の推移	8
2 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	9・10
(2) リスク管理債権額	17
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	39
(4) セグメント情報	17
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	9

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	1・28
--------	------

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。



平成29年1月発行／秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212
 koho@akita-bank.co.jp
 <https://www.akita-bank.co.jp/>